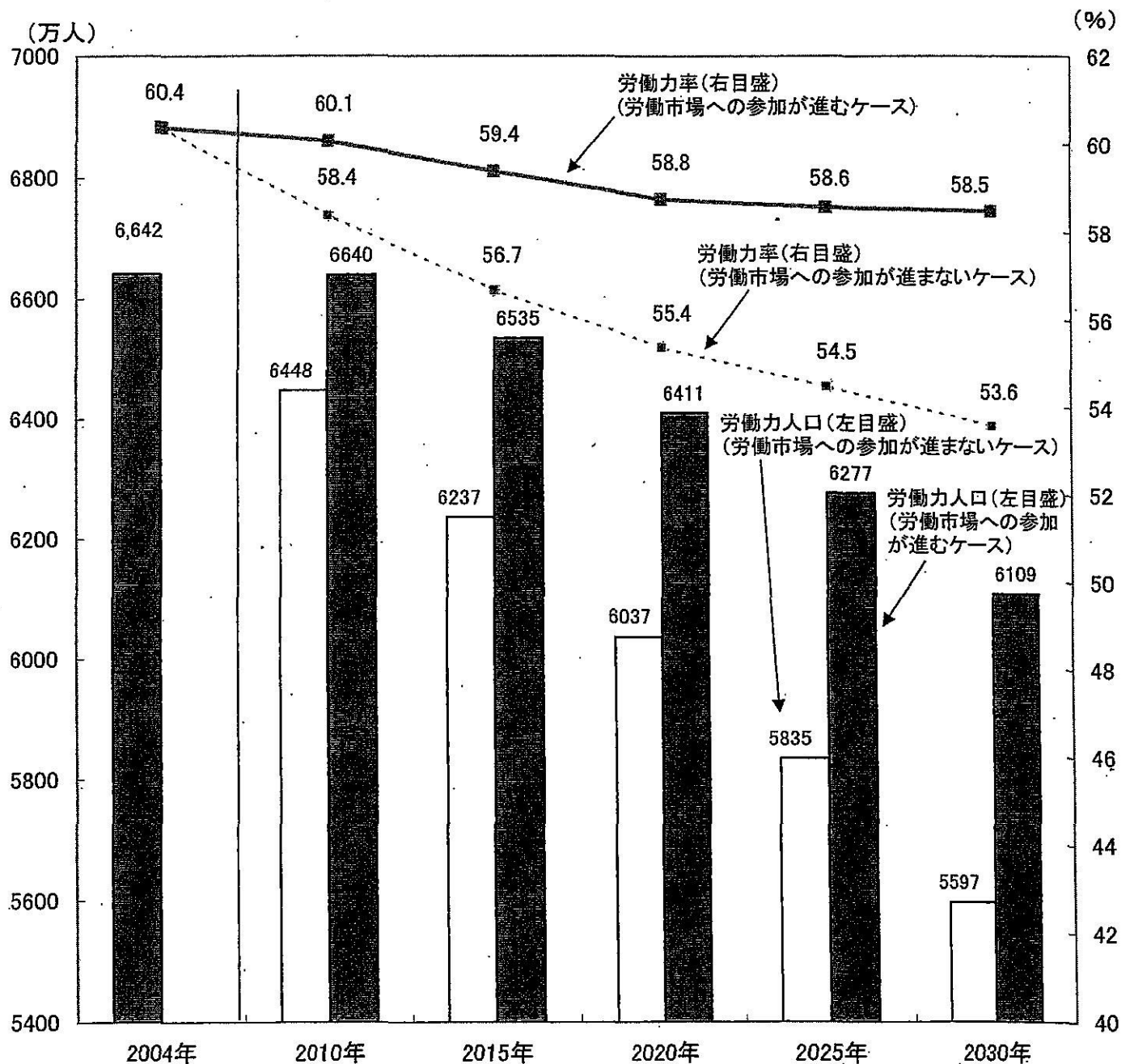


1 労働力人口と労働力率の見通し

労働力人口、労働力率は、減少（低下）で推移することが見込まれるが、労働市場への参加が進むことにより、減少（低下）幅を相当程度抑えることが可能となる。



(資料出所) 2004年は総務省統計局「労働力調査」、2010年以降は厚生労働省職業安定局の推計（2005年7月）による。

- (注) 1. 「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年の実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を2004～2015年で年率0.7%程度、2015～2030年で年率0.6%程度と見込んでいる。
2. 「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、より多くの者が働くことが可能になったと仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を2004～2015年で年率1.8%程度、2015～2030年で年率1.6%程度と見込んでいる。
3. この推計においては、税・社会保障制度等の労働力需給に与える影響については必ずしも十分には考慮していないが、こうした制度の変更が労働力需給両面に影響を及ぼす可能性があることには留意する必要がある。